

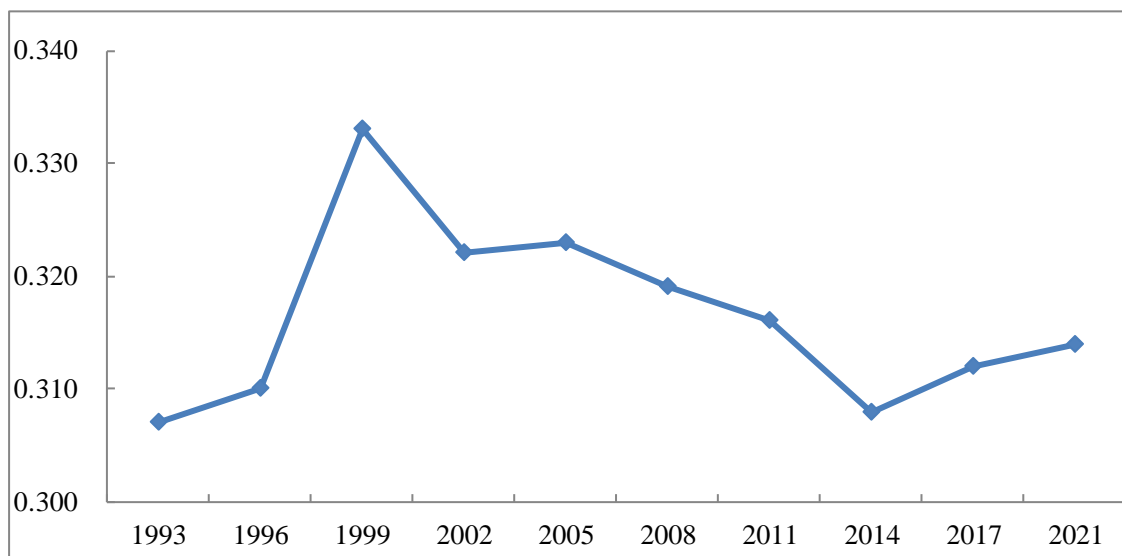
8月に2021年所得再分配調査の結果が発表された。報道発表資料には次のように述べられている。

・世帯単位でみた場合：当初所得のジニ係数は 0.570（2014年調査以降 0.57 前後と横ばいで推移）、社会保障や税による再分配後の所得のジニ係数は 0.381（1999年調査以降 0.38 前後と横ばいで推移）で、再分配による改善度は 33.1%となり、社会保障・税の再分配機能に一定の効果がある結果となっている。

・個人単位（等価所得）でみた場合：社会保障や税による再分配後の所得のジニ係数は 0.314（集計を開始した 2002年調査以降横ばいで推移）で、再分配による改善度は 36.0%となり、世帯単位でみた場合と同様に、社会保障・税の再分配機能に一定の効果がある結果となっている。

世帯単位でみる場合は世帯内にいる人の数を無視することになるので、用途が限定される。個人単位でみる場合は、世帯所得を等価所得（成人1人当たり所得）に換算して、その値を世帯内の全員に付与するので、世帯規模を調整した結果が得られる。当初所得（注1）のジニ係数（注2）を見る場合は、日本のように勤労所得が当初所得の大きな部分を占める国では、総世帯（総人口）を対象としても得られた結果は人口高齢化の影響を大きく受けたものになってしまう。むしろ、現役世帯（生産年齢人口）を対象を限定すれば、勤労所得の所得分配の状況が見えてくるであろう。再分配所得（注3）のジニ係数は総世帯（総人口）を対象として広く一般的に使われている。

図1は総人口の再分配所得のジニ係数の推移を示したものである。1990年代は所得分配の平等度が悪化してジニ係数が上昇したが、2000年代に入るとジニ係数は緩やかに低下し、2014年以降再び上昇に転じている。

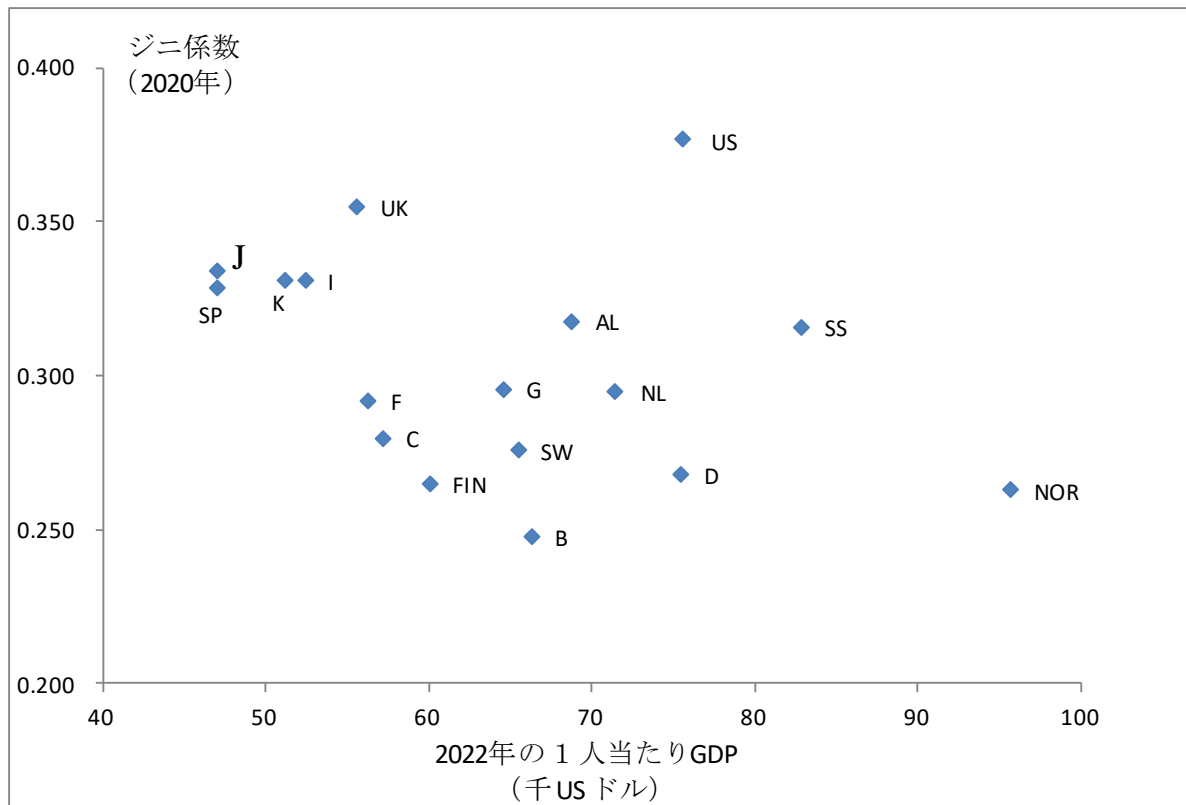


出所：厚生労働省「所得再分配調査」2005年、2021年

図1 総人口の再分配所得のジニ係数の推移：1993年～2021年

1980年代までは1億総中流という言葉に表現されるように、日本は国民の大多数が中流意識をもった平等な社会だとみられていた。しかし、1990年代以降日本でも相対的貧困率の上昇とともに貧困問題、特に「子どもの貧困」が関心事となった。近年では日本はOECD諸国の中でも所得分配の不平等な国として定着してしまった。

図2は17か国の1人当たりGDP（購買力平価でUSドルに換算）を横軸に、OECD Income Distribution Database から得られる17か国の総人口の可処分所得（再分配所得）のジニ係数を縦軸にとって散布図を描いたものである。この図から、日本は1人当たりGDPが17か国の中でスペインとともに最も低く、所得分配の平等度はアメリカ、イギリスに次いで悪いことがわかる。一部の例外を除いて、1人当たりGDPが大きくなる程ジニ係数が下がる傾向がみられ、国力が弱くなると格差是正もままならないことを示しているようにみえる。



注：AL=オーストラリア、B=ベルギー、C=カナダ、D=デンマーク、FIN=フィンランド、F=フランス、G=ドイツ、I=イタリア、J=日本、K=韓国、NL=オランダ、NOR=ノルウェー、SP=スペイン、SS=スイス、SW=スウェーデン、UK=イギリス、US=アメリカ。

出所：OECD Income Distribution Databaseなど。

図2 先進17か国の1人当たりGDP（購買力平価換算）と総人口のジニ係数の散布図

かつては1億総中流社会とみられていた日本は、今日では就業者の4割が非正規就業で、人口減少とともに国力が落ち、反転のきっかけがつかめない。中間層が薄くなると持てる者と持たざる者の分断が深まり、平均値がますます意味をもたないものになってゆく。

(注1) 当初所得は雇用者所得・事業所得など市場所得の合計で、企業年金なども含む。

(注2) ジニ係数は所得分配の不平等度を示す指標で、0と1の間の値をとり、0に近い程平等であることを示している。

(注3) 再分配所得は当初所得から税（ただし、所得税・住民税・固定資産税・自動車税のみ調査）と社会保険料を控除し、社会保障給付（現物給付は医療・介護・保育を利用日数から金額を推計）を加えたもので、可処分所得ともいう。